

首都高速道路株式会社第 14 期（平成 31 年 3 月期）中間決算のポイント

（会計期間：平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日）

1. 平成 31 年 3 月期中間期の連結業績

（単位：億円）

	H31/3期 中間(A)	H30/3期 中間(B)	対前年増加額・率	
			(A)-(B)	%
営業収益	1,672	1,962	△ 289	△14.8%
高速道路事業	1,498	1,841	△ 342	△18.6%
料金収入	1,353	1,369	△ 16	△1.2%
道路資産完成高	145	470	△ 325	△69.2%
その他	0	0	0	15.0%
関連事業	176	123	52	42.3%
駐車場事業	16	16	0	1.4%
受託事業	146	95	50	52.9%
その他の事業	13	12	1	12.8%
セグメント間取引消去	△ 2	△ 2	△ 0	-
営業費用	1,628	1,879	△ 251	△13.4%
高速道路事業	1,460	1,764	△ 304	△17.2%
(うち道路資産賃借料)	968	938	29	3.2%
関連事業	171	117	53	45.3%
駐車場事業	11	11	0	5.5%
受託事業	146	96	50	52.4%
その他の事業	12	10	2	22.1%
セグメント間取引消去	△ 2	△ 2	△ 0	-
営業利益	43	82	△ 38	△47.1%
高速道路事業	38	76	△ 37	△49.6%
関連事業	5	6	△ 0	△15.2%
経常利益	45	82	△ 37	△45.5%
特別利益	2	151	△ 149	△98.3%
税金等調整前中間純利益	47	233	△ 185	△79.6%
法人税等	17	76	△ 58	△76.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	29	156	△ 127	△81.2%

【参考】厚生年金基金代行返上益（特別利益：150 億円）に係る影響を除いた場合の親会社株主に帰属する中間純利益

税金等調整前中間純利益	47	82	△ 35	△42.4%
法人税等	17	29	△ 12	△40.2%
親会社株主に帰属する中間純利益	29	52	△ 23	△43.9%

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

- 営業収益については、高速道路事業において、首都圏ネットワーク整備の進捗に伴う利用形態の変化、大型台風等の天候不順等の影響により料金収入が減少したことや、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）への道路資産の引渡しが前年同期より減少したことなどにより、1,498億円（前年同期比 342 億円減）となりました。
- 営業費用については、高速道路事業において、機構への道路資産の引渡しが増加したことによる道路資産完成原価の減少などにより、1,460 億円（前年同期比 304 億円減）となりました。
- 以上の結果から、営業利益は 43 億円（前年同期比 38 億円減）となりました。
- また、経常利益 45 億円（前年同期比 37 億円減）、親会社株主に帰属する中間純利益 29 億円（前年同期比 127 億円減）となっております。
- 平成 26 年 4 月 1 日の改正厚生年金保険法の施行に伴い、当社が加入する厚生年金基金のうち、国の代行部分の支給義務部分を国に返上したことにより、昨年度に厚生年金基金代行返上益 150 億円を特別利益に計上しておりました。

この厚生年金基金代行返上益は、当社が企業会計基準に基づき従業員の将来の退職金等を算定する際に用いる退職給付計算の利率（割引率）と、厚生年金基金が国に返上する額を算定する際に用いる財政計算の利率（予定利率）が異なるため、その差額として発生したものです。

これに伴い、前中間期に引き続き、厚生年金基金代行返上益に係る影響を除いた場合の親会社株主に帰属する中間純利益の情報を参考として記載しております。

2. 平成31年3月期の連結業績予想

(単位：億円)

	H31/3期 見通し (A)	H30/3期 実績 (B)	対前年増減額・率	
			(A) - (B)	%
営業収益	4,620	4,460	160	3.6%
高速道路事業	4,187	4,143	43	1.0%
料金収入	2,684	2,701	△ 16	△0.6%
道路資産完成高	1,500	1,440	60	4.2%
その他	1	1	△ 0	△21.0%
関連事業	439	323	116	36.1%
駐車場事業	32	31	0	1.2%
受託事業	367	260	106	41.0%
その他の事業	40	30	9	30.1%
セグメント間取引消去	△ 5	△ 6	0	-
営業費用	4,604	4,457	146	3.3%
高速道路事業	4,181	4,154	27	0.7%
(うち道路資産賃借料)	1,937	1,877	59	3.2%
関連事業	428	310	118	38.1%
駐車場事業	24	22	1	5.5%
受託事業	367	259	107	41.4%
その他の事業	37	27	9	34.4%
セグメント間取引消去	△ 5	△ 6	0	-
営業利益	16	2	13	504.1%
高速道路事業	5	△ 10	15	-
関連事業	11	12	△ 1	△13.3%
経常利益	18	4	14	294.6%
特別利益	2	158	△ 155	△98.3%
税金等調整前当期純利益	21	161	△ 139	△86.6%
法人税等	7	56	△ 48	△86.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	14	104	△ 90	△86.6%

【参考】厚生年金基金代行返上益（特別利益：150億円）に係る影響を除いた場合の親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益	21	10	11	108.8%
法人税等	7	9	△ 1	△20.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	14	0	13	1,506.1%

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□営業収益は4,620億円、営業利益は16億円、経常利益は18億円、当期純利益は14億円となる見込みです。

□料金収入については、2,684億円と前年同期に比して、16億円の減収となる見込みです。これは、首都圏ネットワーク整備の進捗に伴う利用形態の変化等の影響によるものです。

□道路資産完成高については、営業中路線の修繕事業等に伴う機構への引渡しを計上しています。

□関連事業については、国、地方公共団体等の委託に基づく受託事業及び駐車場事業等の売上を計上しています。

□上記に記載した数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。

【参考】個別業績の概要

(単位：億円)

	H31/3期 中間期 (A)	H30/3期 中間期 (B)	対前年増減額・率		H31/3期 見通し
			(A) - (B)	%	
営業収益	1,653	1,944	△ 291	△15.0%	4,576
高速道路事業	1,498	1,841	△ 342	△18.6%	4,187
料金収入	1,353	1,369	△ 16	△1.2%	2,684
道路資産完成高	145	470	△ 325	△69.2%	1,500
その他の売上高	0	0	0	15.0%	1
関連事業	154	103	51	49.2%	389
駐車場事業	5	5	0	3.1%	11
受託事業	146	95	50	52.9%	367
その他の事業	2	2	0	6.8%	10
営業費用	1,614	1,873	△ 259	△13.8%	4,575
高速道路事業	1,461	1,771	△ 309	△17.5%	4,190
道路資産賃借料	968	938	29	3.2%	1,937
道路資産完成原価	145	470	△ 325	△69.2%	1,500
管理費用	347	361	△ 13	△3.9%	751
その他	0	0	0	15.3%	0
関連事業	153	102	50	49.4%	385
駐車場事業	5	4	0	9.0%	10
受託事業	146	96	50	52.3%	367
その他の事業	1	1	△ 0	△0.5%	8
営業利益	39	70	△ 31	△45.0%	0
高速道路事業	37	70	△ 32	△46.0%	△ 3
関連事業	1	0	0	26.1%	3
経常利益	44	80	△ 36	△45.1%	5
特別利益	2	151	△ 149	△98.3%	2
税引前当期純利益	46	231	△ 184	△79.7%	8
法人税等	14	71	△ 57	△80.1%	0
中間純利益	32	160	△ 127	△79.6%	8

【参考】厚生年金基金代行返上益（特別利益：150億円）に係る影響を除いた場合の中間純利益

税引前当期純利益	46	80	△ 33	△41.9%	8
法人税等	14	24	△ 10	△42.2%	0
中間純利益	32	56	△ 23	△41.7%	8

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□上記に記載した数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。